

## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク株式会社

コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 孫 正義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 内部統制室長 (氏名) 君和田 和子

TEL 03-6889-2290

四半期報告書提出予定日 平成25年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,509,790	4.7	600,148	12.6	529,419	19.3	235,367	△5.9
24年3月期第3四半期	2,398,192	6.6	532,783	10.5	443,934	11.0	250,081	75.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 354,233百万円 (48.8%) 24年3月期第3四半期 238,124百万円 (54.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	213.79	209.97
24年3月期第3四半期	227.83	221.85

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,511,551	1,673,407	20.6
24年3月期	4,899,705	1,435,640	19.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,136,857百万円 24年3月期 936,693百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
25年3月期	—	20.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループは、移動体通信事業におけるネットワークの増強と顧客の獲得に主眼を置いて取り組んでいます。これに伴い順調に顧客が増加し、収益基盤が拡大していることから、平成25年3月期は連結売上高、連結営業利益ともに前期を上回り、連結営業利益は7,000億円を確実に超過すると見込んでいます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 2社 (社名) Starburst I, Inc., Starburst II, Inc. 、除外 1社 (社名)  
 (注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)17ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	1,115,489,458 株	24年3月期	1,107,728,781 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	9,183,744 株	24年3月期	9,213,962 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	1,100,942,038 株	24年3月期3Q	1,097,670,072 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)16ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成25年1月31日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<http://www.softbank.co.jp/ja/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、同日19時ごろに「決算データシート」を当社ウェブサイト(<http://www.softbank.co.jp/ja/irinfo/library/presentation/>)に掲載する予定です。

(添付資料)

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p. 2
① 連結経営成績の概況	p. 2
② セグメントの業績概況	p. 4
(参考1 主要事業データ)	p. 8
(参考2 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法)	p. 10
(参考3 設備投資および減価償却費等)	p. 11
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p. 12
① 資産、負債および純資産の状況	p. 12
② キャッシュ・フローの状況	p. 14
(参考 主な財務活動の状況)	p. 16
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p. 16
2. サマリー情報(その他)に関する事項	p. 17
3. 四半期連結財務諸表	p. 18
(1) 四半期連結貸借対照表	p. 18
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	p. 20
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 24
(4) 継続企業の前提に関する注記	p. 26
(5) 追加情報	p. 26
(6) 注記事項	p. 30
(7) デリバティブ取引関係	p. 32
(8) セグメント情報	p. 34
(9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	p. 35
(10) 重要な後発事象	p. 35

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 連結経営成績の概況

<2013年3月期第3四半期連結累計期間(2012年4月1日～2012年12月31日)の業績全般>

ソフトバンクグループ(以下「当社グループ」)において、2013年3月期第3四半期連結累計期間(2012年4月1日～2012年12月31日、以下「当第3四半期連結累計期間」)の売上高は、2012年3月期第3四半期連結累計期間(2011年4月1日～2011年12月31日、以下「前年同期」)と比較して111,598百万円(4.7%)増加の2,509,790百万円、営業利益は同67,365百万円(12.6%)増加の600,148百万円、経常利益は同85,484百万円(19.3%)増加の529,419百万円、四半期純利益は同14,714百万円(5.9%)減少の235,367百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

#### (a) 売上高

売上高は2,509,790百万円となり、前年同期と比較して111,598百万円(4.7%)増加しました。これは主に、携帯電話契約数の順調な増加により、通信料売上が増加したことによるものです。

#### (b) 売上原価

売上原価は1,163,227百万円となり、前年同期と比較して62,454百万円(5.7%)増加しました。これは主に、移動体通信事業において、基地局の増設などにより減価償却費などが増加したことによるものです。

#### (c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は746,413百万円となり、前年同期と比較して18,221百万円(2.4%)減少しました。これは主に、移動体通信事業において、iPhone<sup>1</sup>の販売は好調に推移しましたが、販売手数料<sup>2</sup>の単価が低い携帯端末などの販売構成比率の上昇に伴い、販売手数料が減少したことによるものです。

#### (d) 営業利益

(a)～(c)の結果、営業利益は600,148百万円となり、前年同期と比較して67,365百万円(12.6%)増加しました。なお、営業利益率は前年同期を1.7ポイント上回る23.9%となりました。

#### (e) 営業外損益

営業外収益は11,653百万円となり、前年同期と比較して3,312百万円(39.7%)増加しました。営業外費用は82,382百万円となり、前年同期と比較して14,806百万円(15.2%)減少しました。営業外費用の主なものは、支払利息26,394百万円、持分法による投資損失22,998百万円と借入関連手数料19,026百万円です。持分法による投資損失の主なものは、InMobi Pte. Ltd.ののれんを減損したことによるものです。借入関連手数料の主なものは、2012年12月に米国Sprint Nextel Corporation(以下「スプリント」)の買収資金として締結した借入契約(総借入限度額1.65兆円、以下「ブリッジローン」)を金融機関と締結したことに伴う諸費用です。ブリッジローンの詳細については、26ページ「3. 四半期連結財務諸表 (5) 追加情報」をご参照ください。

<sup>1</sup> iPhoneおよびiPadはApple Inc.の商標です。

iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

<sup>2</sup> 販売手数料：顧客の新規契約および機種変更時に販売代理店に支払う手数料。

なお、前年同期は、SBMローン<sup>3</sup>のリファイナンス（借り換え）に伴う借換関連手数料として24,906百万円を計上していました。

#### (f) 経常利益

(d)～(e)の結果、経常利益は529,419百万円となり、前年同期と比較して85,484百万円(19.3%)増加しました。

#### (g) 特別利益

特別利益は10,256百万円となり、前年同期から98,166百万円減少しました。これは主に、投資有価証券売却益と持分変動利益の減少によるものです。前年同期は、米国Yahoo! Inc.株式をCITIBANK, N.A.に譲渡したことなどにより、投資有価証券売却益を83,687百万円計上していました。また、当社の持分法適用関連会社であるRenren Inc.がニューヨーク証券取引所に上場したことなどに伴い、持分変動利益を18,375百万円計上していました。

#### (h) 特別損失

特別損失は13,945百万円となり、前年同期から20,093百万円減少しました。当社グループが保有するZynga Inc.株式の株価下落などに伴い、投資有価証券評価損を10,514百万円計上しました。前年同期は、投資有価証券評価損を9,321百万円計上していたほか、ソフトバンクモバイル㈱がSBMローンを完済したことに伴い、長期借入金期限前償還割増金21,875百万円を計上していました。

#### (i) 法人税等

法人税、住民税及び事業税を214,519百万円、法人税等調整額を21,912百万円それぞれ計上し、法人税等合計は、前年同期から14,865百万円増加の236,431百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における法人税等の負担率<sup>4</sup>は、45.0%となりました。

#### (j) 少数株主利益

主にヤフー㈱における利益の計上により、少数株主利益を53,931百万円計上しました。

#### (k) 四半期純利益

(f)～(j)の結果、四半期純利益は235,367百万円となり、前年同期と比較して14,714百万円(5.9%)減少しました。

#### (l) 四半期包括利益

四半期包括利益は354,233百万円となり、前年同期と比較して116,109百万円(48.8%)増加しました。そのうち、親会社株主に係る四半期包括利益は300,711百万円(前年同期比106,209百万円(54.6%)増加)となりました。

<sup>3</sup> ボードフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)の買収資金調達のための借り入れのうち、2006年11月に事業証券化スキームにより行った借り入れ。2011年10月に完済。

<sup>4</sup> 法人税等合計÷税金等調整前四半期純利益

## ② セグメントの業績概況

※ 主要な事業データは、8～9ページ「参考1 主要事業データ」に掲載しています。

### (a) 移動体通信事業

(単位：百万円)

	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	1,619,177	1,697,881	78,704	4.9%
営業利益	346,478	389,933	43,455	12.5%

- ・当第3四半期連結累計期間の純増契約数<sup>5</sup>は237.3万件。
- ・当第3四半期<sup>6</sup>のARPU<sup>7</sup>は4,050円となり、前年同四半期<sup>8</sup>から170円減少。  
データARPUは2,610円となり、前年同四半期から80円増加。

#### <当事業の収益認識基準>

移動体通信事業における売上高は、主に通信料売上と携帯端末売上からなります。通信料売上は、音声関連収入とデータ関連収入からなり、顧客にサービスを提供した時点で、料金プランに応じた月額定額の基本料金に従量料金を加え、割引額を控除した金額を収益として認識しています。

携帯端末売上は、携帯端末を販売代理店に出荷した時点で計上しています。販売代理店は、主に24カ月の割賦販売により、顧客へ携帯端末を販売します。ソフトバンクモバイル(株)は、販売代理店より割賦債権を買い取った上で、24カ月にわたって割賦債権の回収を行います。

新規顧客の契約事務手数料収入は、サービスを提供した時点で収益を認識しています。

#### <当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して78,704百万円(4.9%)増加の1,697,881百万円となりました。これは、携帯端末売上は出荷台数<sup>9</sup>の減少に伴い減少したものの、通信料売上が携帯電話契約数の増加に伴い順調に増加したことによるものです。

営業費用は、前年同期と比較して35,249百万円(2.8%)増加の1,307,948百万円となりました。これは主に、販売手数料の単価が低い携帯端末などの販売構成比率が上昇したことに伴い、販売手数料が減少したものの、基地局の増設などにより減価償却費などが増加したことによるものです。

営業利益は、前年同期と比較して43,455百万円(12.5%)増加の389,933百万円となりました。

#### <携帯端末の契約数>

当第3四半期連結累計期間の純増契約数(新規契約数から解約数を差し引いた契約数)は、237.3万件となりました。これは主に、iPhone、iPad<sup>1</sup> およびみまもりケータイ(防犯ブザー付き携帯電話)の販売が好調に推移したことによるものです。この結果、当第3四半期末の累計契約数<sup>10</sup>は3,132.2万件となり、累計契約数のシェアは前年同期末を1.4ポイント上回る24.3%<sup>11</sup>となりました。

<sup>5</sup> 純増契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。

当第3四半期連結累計期間の通信モジュールの純増契約数は51万7,700件となりました。

<sup>6</sup> 2013年3月期第3四半期連結会計期間(2012年10月1日～2012年12月31日)

<sup>7</sup> 移動体通信事業のARPUの定義および算出方法については、10ページ「(参考2 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法)」をご参照ください。

<sup>8</sup> 2012年3月期第3四半期連結会計期間(2011年10月1日～2011年12月31日)

<sup>9</sup> 出荷台数：販売代理店への出荷(販売)台数。

<sup>10</sup> 累計契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。

通信モジュールの当第3四半期末の累計契約数は256万7,700件でした。

<sup>11</sup> (株)電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)およびソフトバンクモバイル(株)の3社の契約数で算出しています。

### ＜携帯端末の出荷台数、および販売数＞

当第3四半期連結累計期間における携帯端末の出荷台数は、前年同期と比較して18.2万台減少の847.6万台となりました。これは主に、iPhoneの出荷は増加したものの、フィーチャーフォン（従来型携帯端末）の出荷などが減少したことによるものです。

また、当第3四半期連結累計期間における販売数（新規契約数と機種変更数の合計値）は、前年同期と比較して42.5万件増加の942.6万件となりました。販売数のうち、新規契約は前年同期と比較して24.0万件増加の527.6万件、機種変更は前年同期と比較して18.5万件増加の415.1万件となりました。

販売数の増加は主に、iPhoneを対象とした顧客向けの各種販売促進策<sup>12</sup>が好調に推移したことによるものです。

### ＜ARPU＞

当第3四半期のARPU（通信モジュールを含む全契約数で算出）は、前年同四半期から170円減少の4,050円となりました。このうち音声ARPUは前年同四半期から250円減少の1,450円、データARPUは前年同四半期から80円増加の2,610円となりました。

音声ARPUの減少は主に、通話機能のない端末（iPad、モバイルデータ通信端末など）の増加が音声ARPUを希薄化させたことと、事業者間接続料金の値下げにより着信料収入<sup>13</sup>が減少したことによるものです。なお前年同四半期は、iPhone 4S発売時に実施した販売促進策<sup>14</sup>に伴う値引きが音声ARPUの減少要因になっていましたが、当第3四半期はその影響がなくなっています。

データARPUの増加は、データ利用が少ないみまもりケータイなどの契約数の増加がデータARPUを希薄化させたものの、データARPUの高いスマートフォンの契約数が引き続き増加したことが主な要因です。中でも次世代高速通信サービスであるLTEに対応したスマートフォンの契約数の増加が、データARPUの上昇に貢献しています。

### ＜解約率および機種変更率＞

当第3四半期の解約率<sup>15</sup>は1.12%となり、前年同四半期から0.01ポイント上昇しました。

当第3四半期の機種変更率<sup>15</sup>は2.10%となり、前年同四半期から0.26ポイント低下しました。これは主に、iPhone 4Sの発売が2011年10月の第3四半期だったのに対し、iPhone 5の発売は2012年9月であり、顧客のiPhone 5への機種変更の時期が第2四半期と第3四半期に分散したことによるものです。

### ＜新規顧客獲得手数料平均単価および機種変更手数料平均単価＞

当第3四半期の新規顧客獲得手数料平均単価<sup>16</sup>は、前年同四半期から800円減少の24,900円となりました。

当第3四半期の機種変更手数料平均単価<sup>17</sup>は、前年同四半期から4,500円増加の30,300円となりました。これは主に、主力機種の価格戦略の見直しに合わせて、手数料単価の見直しを行ったことによるものです。

<sup>12</sup> 新規および既存顧客向けの料金割り引きや、既存顧客の旧機種を家族が利用すると料金が割り引かれる（追加の回線契約が必要）などの販売促進策。

<sup>13</sup> 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル(株)が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。

<sup>14</sup> iPhone 3G/3GSを利用中の顧客がiPhone 4/4Sに機種変更すると、旧機種に残っている分割支払金と同額を毎月の基本使用料などから値引きする販売促進策。

<sup>15</sup> 移動体通信事業の解約率、機種変更率の定義および算出方法については、10ページ「(参考2 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法)」をご参照ください。

<sup>16</sup> 新規契約1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。  
新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

<sup>17</sup> 機種変更1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。  
機種変更数には通信モジュールを含みます。

**(b) ブロードバンド・インフラ事業**

(単位：百万円)

	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	129,790	122,851	△6,938	△5.3%
営業利益	28,305	29,038	732	2.6%

**<当事業の業績全般>**

当事業の売上高は、前年同期と比較して6,938百万円(5.3%)減少の122,851百万円となりました。これは主に、「Yahoo! BB」の累計契約数(「Yahoo! BB ADSL」の累計契約数と「Yahoo! BB 光 with フレッツ<sup>18</sup>」の累計契約数<sup>19</sup>の合計値)は前年同期末と比べて増加したものの、ARPU<sup>20</sup>の低い「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の構成比率が上昇したことによるものです。

営業利益は、前年同期と比較して732百万円(2.6%)増加の29,038百万円となりました。これは主に、販売手数料が減少したことによるものです。

当第3四半期末におけるYahoo! BBの累計契約数は、2012年3月末から1.3万件増加の422.2万件となりました。このうち、「Yahoo! BB ADSL」の累計契約数は、同32.9万件減少の227.1万件、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の累計契約数は、同34.3万件増加の195.1万件となりました。

**(c) 固定通信事業**

(単位：百万円)

	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	270,057	287,779	17,722	6.6%
営業利益	42,846	52,159	9,312	21.7%

**<当事業の業績全般>**

当事業の売上高は、前年同期と比較して17,722百万円(6.6%)増加の287,779百万円となりました。これは主に、移動体通信サービスの電波中継設備の設置業務に係る売上を計上したことに加え、ソフトバンクモバイル(株)など当社グループ会社への伝送路の貸し出しが増えたことによるものです。

営業利益は、前年同期と比較して9,312百万円(21.7%)増加の52,159百万円となりました。これは売上高の増加に加え、費用のうち、「おとくライン」用設備の支払いリース料が減少したことと、他社の定める事業者間接続料金の値下げに伴い、ソフトバンクテレコム(株)が他社へ支払う接続料が減少したことなどによるものです。

<sup>18</sup> インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、東日本電信電話(株) (以下「NTT 東日本」と)と西日本電信電話(株) (以下「NTT 西日本」と)の提供する光回線「フレッツ 光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス。「フレッツ」および「フレッツ 光」はNTT 東日本およびNTT 西日本の商標です。

<sup>19</sup> NTT 東日本およびNTT 西日本の局舎において、フレッツ光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数。

<sup>20</sup> ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入。

**(d) インターネット・カルチャー事業**

(単位：百万円)

	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	215,942	<b>239,421</b>	23,478	10.9%
営業利益	114,982	<b>129,094</b>	14,111	12.3%

**<当事業の業績全般>**

当事業の売上高は、前年同期と比較して23,478百万円（10.9%）増加の239,421百万円となりました。ヤフー㈱における、広告効果を高めるさまざまな機能の強化や積極的な販売活動の展開により、リスティング広告<sup>21</sup>の売上が増収に大きく貢献しました。また、ディスプレイ広告<sup>22</sup>においても「プライムディスプレイ」への広告出稿が伸びました。加えて、求人、不動産などの情報掲載サービスの売上が大きく増加したほか、ゲーム関連サービス、データセンター関連の売上の伸びも売上全体の増加に寄与しました。

営業利益は、前年同期と比較して14,111百万円（12.3%）増加の129,094百万円となりました。これは主に、売上の拡大に加えて、業務委託費や広告宣伝費などコスト削減にも努めたことによるものです。

<sup>21</sup> クリック課金型のテキスト広告。2013年1月より「プロモーション広告」に名称変更。

<sup>22</sup> 一定のスペースに画像やFlash、映像を用いて表示される広告。プライムディスプレイは、ディスプレイ広告の一つで、Yahoo! JAPAN トップページ以外のページに掲載されるもの。2013年1月より「プレミアム広告」に名称変更。

## (参考1 主要事業データ)

## (a) 移動体通信事業

	2012年3月期					2013年3月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
(単位：千件) 純増契約数 <sup>23</sup>	730.0	759.7	936.9	1,113.7	3,540.3	753.1	759.1	860.8
ポストペイド	697.5	744.8	943.5	1,131.0	3,516.8	772.1	771.0	872.2
プリペイド	32.5	14.9	-6.6	-17.3	23.5	-19.0	-11.9	-11.4
4社 <sup>24</sup> シェア (%)	42.7	40.4	-	-	-	-	-	-
3社 <sup>24</sup> シェア (%)	49.1	46.2	42.4	45.8	45.6	47.5	47.9	48.7
(単位：千件) 累計契約数 <sup>23</sup>	26,138.7	26,898.4	27,835.3		28,949.0	29,702.1	30,461.2	31,322.0
4社 <sup>24</sup> シェア (%)	21.6	21.8	-		-	-	-	-
3社 <sup>24</sup> シェア (%)	22.2	22.5	22.9		23.3	23.6	23.9	24.3
(単位：千台) 出荷台数 <sup>25</sup>	2,493	2,395	3,770	3,025	11,682	2,359	2,631	3,486
(単位：千件) 販売数 <sup>26</sup>	2,550	2,665	3,787	3,300	12,301	2,586	2,997	3,843
新規契約数	1,564	1,624	1,848	2,127	7,163	1,663	1,718	1,894
機種変更数	987	1,040	1,938	1,173	5,138	923	1,279	1,949
(単位：円/月) ARPU <sup>27</sup>	4,210	4,310	4,230	3,890	4,150	4,020	4,070	4,050
音声 <sup>28</sup>	1,780	1,780	1,700	1,350	1,650	1,480	1,490	1,450
データ	2,440	2,520	2,530	2,530	2,510	2,540	2,580	2,610
(単位：円) 新規顧客獲得手数料 平均単価 <sup>29</sup>	36,200	30,800	25,700	29,400	30,300	26,500	23,000	24,900
(単位：円) 機種変更手数料 平均単価 <sup>30</sup>	29,000	28,600	25,800	26,300	27,100	27,000	26,400	30,300
(単位：%/月) 解約率 <sup>31</sup>	1.08	1.09	1.11	1.20	1.12	1.03	1.06	1.12
ポストペイド	1.03	1.02	1.04	1.10	1.05	0.96	1.00	1.06
(単位：%/月) 機種変更率 <sup>31</sup>	1.28	1.31	2.36	1.38	1.59	1.05	1.42	2.10

## (参考)

	2012年3月期					2013年3月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
(単位：円/月) ARPU <sup>27</sup> (通信モジュール除く)	4,430	4,550	4,490	4,140	4,400	4,300	4,370	4,370
音声 <sup>28</sup>	1,880	1,900	1,820	1,450	1,760	1,590	1,610	1,570
データ	2,550	2,660	2,670	2,690	2,640	2,710	2,760	2,800

<sup>23</sup> プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含みます。

<sup>24</sup> (社)電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。  
4社とは、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)、ソフトバンクモバイル(株)およびイー・アクセス(株)を指します。

3社とは、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)およびソフトバンクモバイル(株)を指します。

なお、(社)電気通信事業者協会の統計資料においてイー・アクセス(株)の契約数および純増数が2011年12月分より発表されなくなったため、2012年3月期第3四半期以降の4社シェアの算出はしていません。

<sup>25</sup> 出荷台数：販売代理店への出荷(販売)台数。

<sup>26</sup> 販売数：新規契約数と機種変更数の合計値。

<sup>27</sup> 移動体通信事業のARPUの定義および算出方法については、10ページ「(参考2 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法)」をご参照ください。

<sup>28</sup> 基本使用料を含めて算出しています。

<sup>29</sup> 新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

<sup>30</sup> 機種変更1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。

機種変更数には通信モジュールを含みます。

<sup>31</sup> 移動体通信事業の解約率、機種変更率の定義および算出方法については、10ページ「(参考2 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法)」をご参照ください。

**(b) ブロードバンド・インフラ事業**

「Yahoo! BB」

	2012年3月期					2013年3月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
(単位：千件) Yahoo! BB 累計契約数 <sup>32</sup>	4,118	4,145	4,175		4,209	4,238	4,227	<b>4,222</b>
Yahoo! BB ADSL								
(単位：千件) 累計契約数	3,009	2,873	2,737		2,600	2,467	2,364	<b>2,271</b>
(単位：円/月) ARPU <sup>33</sup>	3,710	3,650	3,580	3,510		3,450	3,390	<b>3,330</b>
(単位：%/月) 解約率	2.56	2.43	2.35	2.44	2.45	2.60	2.12	<b>2.16</b>
Yahoo! BB 光 with フレッツ								
(単位：千件) 累計契約数 <sup>34</sup>	1,109	1,272	1,437		1,608	1,771	1,863	<b>1,951</b>
(単位：円/月) ARPU <sup>33</sup>	1,620	1,660	1,670	1,680		1,670	1,710	<b>1,720</b>

**(c) 固定通信事業**

「おとくライン」

	2012年3月期					2013年3月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
(単位：千件) 累計回線数	1,669	1,679	1,678		1,685	1,684	1,692	<b>1,688</b>
(単位：円/月) ARPU <sup>33</sup>	6,650	6,570	6,550	6,790		6,530	6,390	<b>6,510</b>

<sup>32</sup> 「Yahoo! BB ADSL」の累計契約数と「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の累計契約数の合計値。

<sup>33</sup> ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入(10円未満を四捨五入して開示しています)。

<sup>34</sup> NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、フレッツ光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数。

**(参考2 移動体通信事業の ARPU 等の定義および算出方法)**
**① ARPU の定義および算出方法**

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入

(10 円未満を四捨五入して開示しています)。

ARPU = (音声関連収入+データ関連収入) ÷稼働契約数

= 音声 ARPU+データ ARPU

ARPU(通信モジュール除く) = (音声関連収入+データ関連収入-通信モジュール関連収入)  
÷稼働契約数 (通信モジュール除く)

音 声 ARPU = 音声関連収入 (通話料、着信料収入、基本使用料など) ÷稼働契約数

データ ARPU = データ関連収入 (パケット通信料など) ÷稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数+月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル㈱の全契約数で算出しています。

ARPU (通信モジュール除く) の算定における稼働契約数からは、通信モジュールを除く。

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル㈱が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。

**② 解約率の定義および算出方法**

解 約 率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第 3 位を四捨五入して開示しています)。

解 約 数 = 当該期間における解約総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数+月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話 (ポストペイドの稼働契約数には含まず) や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル㈱の全契約数で算出しています。

**③ 機種変更率の定義および算出方法**

機種変更率 = 機種変更数 ÷ 稼働契約数 (小数点第 3 位を四捨五入して開示しています)。

機種変更数 = 当該期間における機種変更総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数+月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル㈱の全契約数で算出しています。

## (参考3 設備投資および減価償却費等)

## (a) 設備投資 (検収ベース)

(単位：百万円)

	2012年3月期					2013年3月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
移動体通信事業	84,076	98,399	93,675	146,613	422,766	82,464	134,003	<b>164,660</b>
ブロードバンド・ インフラ事業	5,739	3,861	4,638	12,523	26,762	2,671	4,819	<b>6,192</b>
固定通信事業	6,320	8,281	10,654	14,621	39,877	8,236	8,280	<b>10,586</b>
インターネット・ カルチャー事業	3,349	4,609	3,743	4,218	15,921	4,942	3,194	<b>6,310</b>
そ の 他	1,710	5,338	2,041	1,958	11,047	94,970	1,942	<b>2,179</b>
連 結	101,196	120,490	114,753	179,935	516,375	193,286	152,240	<b>189,929</b>

## (b) 減価償却費 (のれん償却額を除く)

(単位：百万円)

	2012年3月期					2013年3月期		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
移動体通信事業	46,202	48,691	49,266	59,295	203,455	58,467	62,267	<b>66,319</b>
ブロードバンド・ インフラ事業	3,540	3,452	3,507	3,894	14,395	3,441	3,475	<b>3,545</b>
固定通信事業	9,188	9,684	9,957	10,969	39,800	9,749	9,777	<b>9,845</b>
インターネット・ カルチャー事業	2,291	2,395	2,703	2,896	10,288	2,636	3,134	<b>3,170</b>
そ の 他	1,521	1,592	2,350	2,421	7,886	2,185	2,349	<b>2,349</b>
連 結	62,744	65,816	67,785	79,478	275,825	76,480	81,004	<b>85,230</b>

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2012年3月期末 (2012年3月31日)	2013年3月期 第3四半期末 (2012年12月31日)	増減	増減率
資産合計	4,899,705	5,511,551	611,846	12.5%
負債合計	3,464,065	3,838,143	374,078	10.8%
純資産合計	1,435,640	1,673,407	237,767	16.6%

#### (a) 流動資産

流動資産は2,026,401百万円となり、前連結会計年度末(2012年3月31日、以下「前期末」と比較して115,948百万円(6.1%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・現金及び預金は前期末から45,554百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は前期末から42,363百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)において、割賦債権の売却を進めたことによるものです。
- ・その他の流動資産は前期末から116,871百万円増加しました。これは主に、その他の流動資産に含まれるデリバティブ資産が60,762百万円増加したことによるものです。デリバティブ資産の増加は主に、スプリントの買収資金の追加払い込みまでの間の為替変動リスクを回避するために約170億米ドルの為替予約取引を行い、かつ為替が円安方向に振れたためです。スプリント関連の取引の詳細は、26ページ「3. 四半期連結財務諸表 (5) 追加情報」をご参照ください。

#### (b) 固定資産

固定資産は3,480,543百万円となり、前期末と比較して496,990百万円(16.7%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・有形固定資産は前期末から250,902百万円増加しました。主な増加は、通信機械設備112,642百万円、土地50,715百万円、建物及び構築物42,398百万円です。通信機械設備の増加は主に、移動体通信事業の通信ネットワークを強化するために、基地局などの設備を新規に取得したことによるものです。また、土地と、建物及び構築物の増加は主に、福岡Yahoo! JAPANドーム(以下「ヤフードーム」)に係るリース資産を、2013年3月期第1四半期(2012年4月1日～2012年6月30日)に連結貸借対照表に計上したことによるものです。従来、ヤフードームに係るリース契約は、2008年3月のリース会計基準の改正後も同会計基準の経過措置に従い、所有権移転外ファイナンス・リース取引として賃貸借処理をしていました。2012年3月に、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)がヤフードームに関する信託受益権を2015年7月に取得する売買契約を締結したことにより、ヤフードームに係るリース契約は所有権移転ファイナンス・リースに該当することとなったため、当該リース資産を連結貸借対照表に計上しました。信託受益権の売買契約は2012年3月に締結されましたが、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)の決算日は2月末日であることから、連結財務諸表には同社の財務諸表を1カ月の差異で反映しています。そのため、当第3四半期連結累計期間の取引として連結財務諸表に計上しています。
- ・無形固定資産は前期末から3,869百万円増加しました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)やソフトバンクテレコム(株)などの買収時に発生したのれんが、規則的な償却により44,374百万円減少した一方で、通信設備の新規取得に伴いソフトウエアが55,824百万円

増加したことによるものです。

- ・投資その他の資産は前期末から 242,218 百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が 237,456 百万円増加したことによるものです。投資有価証券の増加は主に、当社子会社の Starburst II, Inc. がスプリントの転換社債 31 億米ドルを取得したことにより 268,744 百万円増加したほか、ヤフー株がアスクル株株式の 42.6% (取得時点の議決権割合) を 33,038 百万円で取得したことによるものです。スプリント関連の取引の詳細は、26 ページ「3. 四半期連結財務諸表 (5) 追加情報」をご参照ください。その一方で、当社の持分法適用関連会社である Alibaba Group Holding Limited は、同社の子会社である Alibaba.com Limited 株式について、2012 年 6 月に公開買付けを実施し、非公開化した結果、投資有価証券が 51,207 百万円減少しました。Alibaba.com Limited 株式の非公開化の詳細は、35 ページ「3. 四半期連結財務諸表 (9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記」をご参照ください。さらに Zynga Inc. 株式が株価下落などにより 21,196 百万円減少しました。

#### (c) 流動負債

流動負債は 2,081,213 百万円となり、前期末と比較して 157,488 百万円 (8.2%) 増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・短期借入金は、前期末から 305,473 百万円増加しました。これは主に、当社がスプリント買収資金として同年 12 月に総借入限度額 1.65 兆円のブリッジローンを金融機関と締結し、そのうち 2,500 億円を同月に借入れたことによるものです。ブリッジローンの詳細については、26 ページ「3. 四半期連結財務諸表 (5) 追加情報」をご参照ください。
- ・未払金及び未払費用は前期末から 209,900 百万円減少しました。これは主に、当社において 2012 年 4 月にボーダフォングループに対する未払金 200,000 百万円を支払ったことによるものです。
- ・1 年内償還予定の社債は、前期末から 43,202 百万円増加しました。これは主に、当社の第 28 回無担保普通社債 30,000 百万円と第 29 回無担保普通社債 65,000 百万円を償還した一方で、当社の第 31 回無担保普通社債 25,000 百万円と第 33 回無担保普通社債 130,000 百万円を固定負債から振り替えたことによるものです。

#### (d) 固定負債

固定負債は 1,756,930 百万円となり、前期末と比較して 216,590 百万円 (14.1%) 増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・リース債務は前期末から 173,395 百万円増加しました。これは主に、福岡ソフトバンクホークスマーケティング株の締結しているヤフードームのリース契約が、所有権移転外ファイナンス・リースから所有権移転ファイナンス・リースへ変更となったこと (詳細は 12 ページ「(b) 固定資産」をご参照ください) に加え、リース取引による通信設備の新規取得が増加したことによるものです。
- ・長期借入金は前期末から 63,695 百万円増加しました。
- ・社債は前期末から 45,000 百万円減少しました。これは、当社が第 39 回無担保普通社債 100,000 百万円と第 40 回無担保普通社債 10,000 百万円を新たに発行した一方で、償還期日が一年以内となった当社の第 31 回無担保普通社債 25,000 百万円と第 33 回無担保普通社債 130,000 百万円を流動負債に振り替えたことによるものです。

#### (e) 純資産

純資産は 1,673,407 百万円となり、前期末と比較して 237,767 百万円 (16.6%) 増加しました。また、自己資本比率は、前期末から 1.5 ポイント上昇の 20.6% となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

**(株主資本)**

株主資本は前期末から 134,818 百万円増加の 1,092,765 百万円となりました。

- ・資本金は、2013 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債が当社の普通株式に転換されたことにより、8,404 百万円増加し 222,202 百万円となりました。
- ・資本剰余金は、前期末から 42,823 百万円減少しました。これは主に、2013 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債が当社の普通株式に転換されたことにより、8,393 百万円増加した一方で、当社の持分法適用関連会社である Alibaba Group Holding Limited が、同社の子会社である Alibaba.com Limited 株式会社について、2012 年 6 月に公開買付けを実施し、非公開化したことに伴い 51,207 百万円減少したことによるものです。詳細は、35 ページ「3. 四半期連結財務諸表 (9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記」をご参照ください。
- ・利益剰余金は、前期末から 169,163 百万円増加しました。これは主に、2012 年 3 月期の期末配当金(43,940 百万円)と 2013 年 3 月期の中間配当金(22,104 百万円)の合計 66,044 百万円減少した一方で、四半期純利益を 235,367 百万円計上したことによるものです。

**(その他の包括利益累計額)**

その他の包括利益累計額は前期末から 65,344 百万円増加し 44,091 百万円となりました。

- ・その他有価証券評価差額金は、前期末と比較して 9,310 百万円減少し 1,256 百万円となりました。これは主に、Zynga Inc. 株式の株価下落によるものです。
- ・繰延ヘッジ損益は前期末から 37,136 百万円改善し 36,143 百万円の貸方計上となりました。これは主に、当社が 2012 年 10 月に発表したスプリント買収に係わる外貨支払について、金融機関との間で為替予約取引を締結し、かつ為替が円安方向に振れたためです。当該為替予約は予定取引としてヘッジ会計を適用しております。詳細は、32 ページ「3. 四半期連結財務諸表 (7) デリバティブ取引関係」をご参照ください。
- ・為替換算調整勘定は、前期末から 37,518 百万円改善し 6,691 百万円の貸方計上となりました。これは、為替が円安方向に振れたことによるものです。

**(少数株主持分)**

- ・少数株主持分は、前期末と比較して 37,558 百万円増加の 535,605 百万円となりました。

**② キャッシュ・フローの状況**

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末から 47,407 百万円増加して、1,061,966 百万円となりました。

(単位：百万円)

	2012年3月期 第3四半期連結累計期間	2013年3月期 第3四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	507,434	595,379	87,945
投資活動による キャッシュ・フロー	△270,692	△746,093	△475,400
(参考)フリー・ キャッシュ・フロー	236,741	△150,713	△387,455
財務活動による キャッシュ・フロー	△322,209	191,148	513,358

#### (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、595,379百万円のプラスとなりました（前年同期は507,434百万円のプラス）。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

- ・税金等調整前四半期純利益を525,730百万円計上しました。
- ・税金等調整前四半期純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費242,715百万円、のれん償却額47,655百万円をそれぞれ計上しました。
- ・売上債権は45,160百万円減少（キャッシュ・フローの増加）となりました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)において、割賦債権の売却を進めたことによるものです。
- ・法人税等の支払額は215,840百万円となりました。

#### (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、746,093百万円のマイナスとなりました（前年同期は270,692百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

- ・有形及び無形固定資産の取得による支出として432,751百万円を計上しました。これは主に、通信関連事業において設備投資を行ったことによるものです。
- ・有価証券及び投資有価証券の取得による支出は314,274百万円となりました。これは主に、当社子会社のStarburst II, Inc. がスプリントの転換社債31億米ドルを取得したほか、ヤフー(株)がアスクル(株)株式の42.6%（取得時点の議決権割合）を33,038百万円で取得したことによるものです。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は150,713百万円のマイナス（前年同期は236,741百万円のプラス）となり、前年同期から387,455百万円減少しました。

#### (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、191,148百万円のプラスとなりました（前年同期は322,209百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

（キャッシュ・フローの増加項目）

- ・短期借入れにより350,357百万円、新規取得設備のセール・アンド・リースバックにより258,894百万円、長期借入れにより152,848百万円、社債の発行により109,431百万円、それぞれ増加しました。

（キャッシュ・フローの減少項目）

- ・少数株主持分及び長期借入金の買戻しにより200,444百万円、リース債務の返済により139,612百万円、長期借入金の返済により134,154百万円、社債の償還により95,000百万円、配当金の支払いにより65,205百万円、それぞれ減少しました。上記の少数株主持分及び長期借入金の買戻しは、2012年4月にボーダフォングループに対して支払った金額に、諸費用を加えた金額です。詳細は、32ページ「3. 四半期連結財務諸表（6）注記事項（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係） 6. 少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出」をご参照ください。

**(参考 主な財務活動の状況)**

当第3四半期連結累計期間における主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
社債の発行	ソフトバンク(株)	第39回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスbond」)	発行日:2012年9月24日 償還日:2017年9月22日 発行総額:100,000百万円 利率:年0.74%
		第40回無担保普通社債	発行日:2012年9月14日 償還日:2017年9月14日 発行総額:10,000百万円 利率:年0.732%
社債の償還	ソフトバンク(株)	第28回無担保普通社債	償還日:2012年7月24日 償還額:30,000百万円
		第29回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスbond」)	償還日:2012年9月18日 償還額:65,000百万円
借入金の増減	ソフトバンク(株)	368,600百万円の増加	主にスプリントの買収資金として締結したブリッジローン契約に基づく借入 ※ブリッジローンの詳細については、26ページ「3. 四半期連結財務諸表 (5) 追加情報」をご参照ください。
セール・アンド・リースバックの実施	ソフトバンクモバイル(株)など	258,894百万円を調達	設備投資に係るファイナンス・リース

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

当社グループは、移動体通信事業におけるネットワークの増強と顧客の獲得に主眼を置いて取り組んでいます。これに伴い順調に顧客が増加し、収益基盤が拡大していることから、2013年3月期は連結売上高、連結営業利益ともに前期を上回り、連結営業利益は7,000億円を確実に超過すると見込んでいます。

当社は、2014年3月期から連結財務諸表および連結計算書類について、国際会計基準(IFRS)を適用することを決定しています。2014年3月期の業績については、2013年半ばに買収完了予定のスプリントを含む連結営業利益(国際会計基準)は7,000億円前後になる見込みです。なお、スプリントを除いた国内事業の連結営業利益は、現在適用している日本基準で8,000億円に達すると予想しています。

2015年3月期の業績については、スプリントを含む連結営業利益(国際会計基準)は最高益を更新する見込みです。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において連結範囲に含めた特定子会社(2社)

当社は、Sprint Nextel Corporationを買収(子会社化)することを予定しています。この買収の過程において当社は新たに米国子会社Starburst I, Inc.およびStarburst II, Inc.を設立し連結の範囲に含めました。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,016,251	1,061,805
受取手形及び売掛金	661,287	618,924
有価証券	4,575	6,590
商品及び製品	42,618	50,426
繰延税金資産	56,469	35,496
その他	168,264	285,136
貸倒引当金	△39,014	△31,980
流動資産合計	1,910,452	2,026,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	77,404	119,803
通信機械設備 (純額)	988,541	1,101,183
通信線路設備 (純額)	65,213	61,174
土地	23,175	73,890
建設仮勘定	80,501	122,538
その他 (純額)	61,555	68,705
有形固定資産合計	1,296,393	1,547,296
無形固定資産		
のれん	780,242	735,867
ソフトウェア	310,151	365,975
その他	36,120	28,540
無形固定資産合計	1,126,514	1,130,383
投資その他の資産		
投資有価証券	338,198	575,655
繰延税金資産	104,327	103,211
その他	134,076	139,388
貸倒引当金	△15,957	△15,391
投資その他の資産合計	560,644	802,863
固定資産合計	2,983,553	3,480,543
繰延資産	5,699	4,606
資産合計	4,899,705	5,511,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,532	169,198
短期借入金	403,167	708,640
1年内償還予定の社債	144,988	188,190
未払金及び未払費用	835,053	625,152
未払法人税等	125,116	114,985
リース債務	152,682	186,310
その他	72,184	88,736
流動負債合計	1,923,725	2,081,213
固定負債		
社債	459,900	414,900
長期借入金	560,070	623,765
繰延税金負債	20,370	16,672
退職給付引当金	14,953	14,734
ポイント引当金	32,074	25,605
リース債務	347,699	521,094
その他	105,272	140,157
固定負債合計	1,540,339	1,756,930
負債合計	3,464,065	3,838,143
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	213,797	222,202
資本剰余金	236,562	193,739
利益剰余金	530,534	699,697
自己株式	△22,947	△22,873
株主資本合計	957,947	1,092,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,566	1,256
繰延ヘッジ損益	△993	36,143
為替換算調整勘定	△30,826	6,691
その他の包括利益累計額合計	△21,253	44,091
新株予約権	898	945
少数株主持分	498,047	535,605
純資産合計	1,435,640	1,673,407
負債純資産合計	4,899,705	5,511,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 第3四半期連結累計期間  
 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
売上高	2,398,192	2,509,790
売上原価	1,100,772	1,163,227
売上総利益	1,297,419	1,346,562
販売費及び一般管理費	764,635	746,413
営業利益	532,783	600,148
営業外収益		
受取利息	1,632	1,721
その他	6,708	9,932
営業外収益合計	8,340	11,653
営業外費用		
支払利息	53,271	26,394
持分法による投資損失	3,632	22,998
借入関連手数料	—	19,026
借換関連手数料	24,906	—
その他	15,378	13,962
営業外費用合計	97,188	82,382
経常利益	443,934	529,419
特別利益		
投資有価証券売却益	83,687	4,170
持分変動利益	18,375	3,984
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却益	2,175	—
その他	4,185	2,100
特別利益合計	108,422	10,256
特別損失		
投資有価証券評価損	9,321	10,514
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損	—	1,393
長期借入金期限前償還割増金	21,875	—
その他	2,842	2,038
特別損失合計	34,039	13,945
税金等調整前四半期純利益	518,317	525,730
法人税、住民税及び事業税	146,401	214,519
法人税等調整額	75,165	21,912
法人税等合計	221,566	236,431
少数株主損益調整前四半期純利益	296,751	289,298
少数株主利益	46,669	53,931
四半期純利益	250,081	235,367

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	296,751	289,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,949	△9,287
繰延ヘッジ損益	△12,746	37,133
為替換算調整勘定	△3,328	29,119
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,602	7,970
その他の包括利益合計	△58,626	64,935
四半期包括利益	238,124	354,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,502	300,711
少数株主に係る四半期包括利益	43,622	53,522

第3四半期連結会計期間  
 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)
売上高	862,545	923,680
売上原価	429,804	450,756
売上総利益	432,740	472,923
販売費及び一般管理費	273,179	275,536
営業利益	159,560	197,386
営業外収益		
受取利息	367	1,066
為替差益	—	1,236
その他	1,391	2,759
営業外収益合計	1,758	5,062
営業外費用		
支払利息	12,522	8,554
持分法による投資損失	2,410	4,835
借入関連手数料	—	17,346
借換関連手数料	11,300	—
その他	5,636	5,302
営業外費用合計	31,869	36,039
経常利益	129,449	166,409
特別利益		
投資有価証券売却益	159	1,125
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却益	130	—
段階取得に係る差益	—	1,778
債券期限前償還割増金	4,185	—
その他	1,216	—
特別利益合計	5,691	2,904
特別損失		
投資有価証券評価損	401	1,992
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損	—	69
長期借入金期限前償還割増金	21,875	—
その他	2,608	186
特別損失合計	24,884	2,249
税金等調整前四半期純利益	110,256	167,064
法人税、住民税及び事業税	45,039	74,363
法人税等調整額	17,827	6,250
法人税等合計	62,866	80,613
少数株主損益調整前四半期純利益	47,390	86,451
少数株主利益	14,560	20,516
四半期純利益	32,829	65,934

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,390	86,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,186	1,444
繰延ヘッジ損益	193	36,962
為替換算調整勘定	△142	37,677
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,828	8,644
その他の包括利益合計	△5,592	84,729
四半期包括利益	41,798	171,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,128	149,968
少数株主に係る四半期包括利益	13,669	21,212

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	518,317	525,730
減価償却費	196,347	242,715
のれん償却額	46,936	47,655
持分法による投資損益 (△は益)	3,632	22,998
持分変動損益 (△は益)	△18,176	△3,602
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,321	10,514
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損益 (△は益)	△2,175	1,393
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△83,677	△3,757
為替差損益 (△は益)	△12	△2,020
受取利息及び受取配当金	△3,586	△2,524
支払利息	53,271	26,394
売上債権の増減額 (△は増加)	1,482	45,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,649	△22,418
その他	43,450	△53,124
小計	747,484	835,114
利息及び配当金の受取額	3,235	2,146
利息の支払額	△52,179	△26,041
法人税等の支払額	△191,105	△215,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,434	595,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△357,633	△432,751
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△26,775	△314,274
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	80,258	18,307
債券の期限前償還による収入	30,375	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△53	△2,040
その他	3,136	△15,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,692	△746,093

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△124,148	350,357
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△25,000	—
長期借入れによる収入	600,675	152,848
長期借入金の返済による支出	△918,615	△134,154
社債の発行による収入	129,354	109,431
社債の償還による支出	△163,437	△95,000
少数株主からの払込みによる収入	282	526
子会社の優先出資証券の発行による収入	200,000	—
配当金の支払額	△5,385	△65,205
少数株主への配当金の支払額	△16,899	△16,516
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	198,529	258,894
リース債務の返済による支出	△111,531	△139,612
少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出	—	△200,444
その他	△86,032	△29,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,209	191,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,238	4,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,706	45,419
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	3,781
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△734	△1,794
現金及び現金同等物の期首残高	847,155	1,014,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	759,782	1,061,966

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年12月31日）

該当事項はありません。

## (5) 追加情報

当第3四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年12月31日）

Sprint Nextel Corporationの買収について

当社と米国のSprint Nextel Corporation（以下「スプリント」）は、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して約201億米ドルの投資を行うこと（以下「本取引」）について合意しました。投資総額のうち約121億米ドルはスプリントの株主に支払われ、80億米ドルは同社の財務体質の強化等に投じられます。

当社とスプリント両社の取締役会で決議された本取引は、スプリント株主による株主総会における承認、競争法上の承認、連邦通信委員会（Federal Communications Commission）による承認その他監督官庁の通常の承認、および表明・保証違反がない等その他の前提条件の充足（または放棄）が条件となります。

両社は、2013年半ばに本取引が最終的に完了すると見込んでいます。本取引の結果、当社はスプリントの完全親会社となる新スプリント（下記（2）①にて定義します）の株式の約70%（完全希薄化ベース（ただし、ストックオプションのうち行使価格が下記（2）②に記載する合併対価である1株7.30米ドルを上回るものについては行使されないことを前提とする。以下同じ））を取得することになり、同社を子会社化する予定です。

## (1) 買収の目的

- ① 本取引により、当社グループは、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は 日米市場で最大級（※1）に、移動体通信事業の売上高は世界第3位（※2）になります。
- ② 当社グループのスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- ③ スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として80億米ドルを調達することができます。

（※1）Wireless Intelligence、TCAのデータおよび各社開示資料に基づく。米国は2012年6月末、日本は2012年9月末（イー・アクセス株のデータは2012年8月末）。

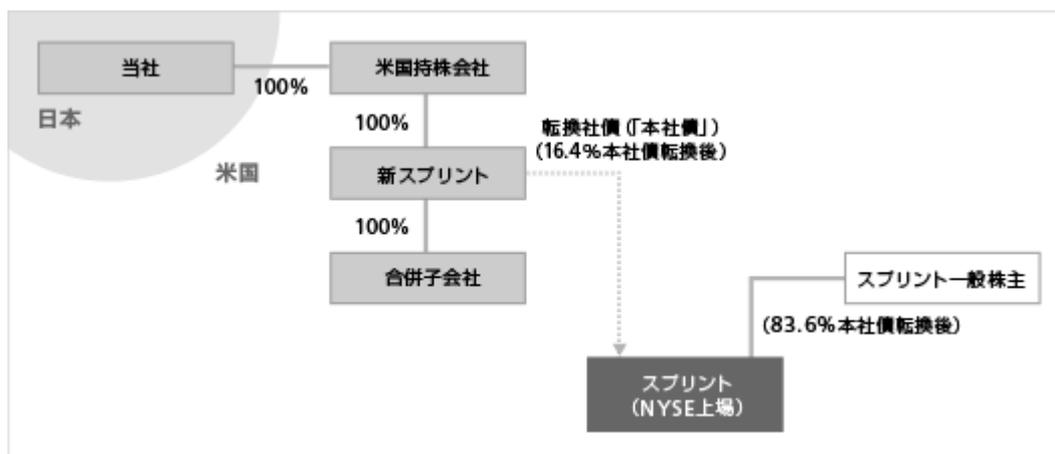
（※2）チャイナモバイルやベライゾン・ワイヤレスなど世界の大手通信事業者の開示データ（2012年1～6月期）に基づく。

## (2) 買収の概要

## ① 子会社設立等

当社は新たに米国子会社Starburst I, Inc. (以下「米国持株会社」) を設立するとともに、米国持株会社の子会社としてStarburst II, Inc. (以下「新スプリント」) を、新スプリントの子会社としてStarburst III, Inc. (以下「合併子会社」) をそれぞれ米国内に設立しました。

当社は、2012年10月22日(米国東部時間)に、新スプリントを通じて、新規に発行されたスプリントの転換社債(以下「本社債」)を31億米ドルで引き受けました。本社債の利率は1.0%、償還期間は7年となります。本社債は、下記②に記載する合併の効力発生前に本取引にかかる合併契約が終了した場合には、米国監督官庁の承認を条件として、1株当たり5.25米ドルでスプリントの普通株式(転換後のスプリントの普通株式の16.4%(発行済株式数から自己株式数及び消却済株式数を控除したものに対する割合。ただし、一般的な調整条項に服する。下図において同じ))に転換することができ、下記②に記載する合併が実行された場合には同一の転換価額でスプリントの普通株式に転換されます。



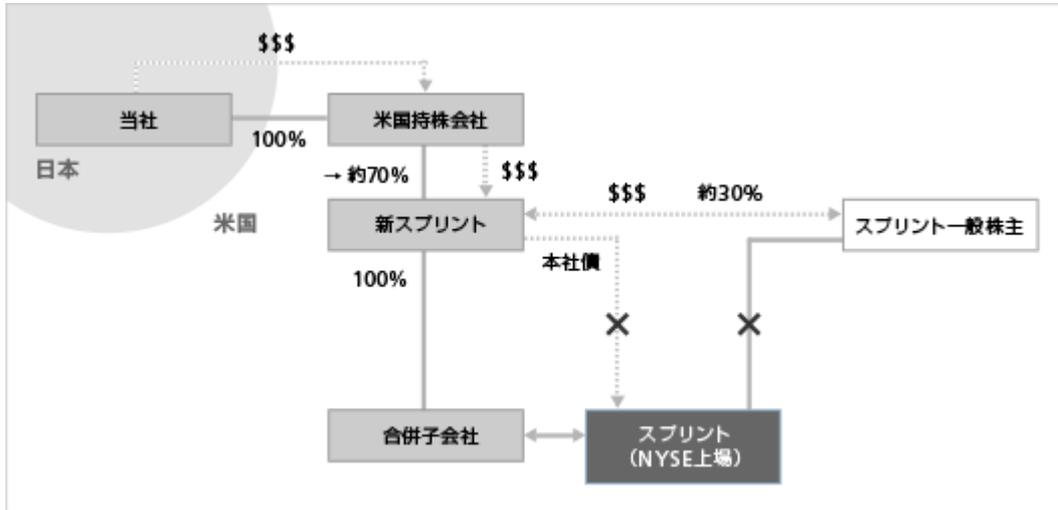
## ② 合併

スプリントの株主総会決議及び米国監督官庁の承認を受け、その他の前提条件が充足(又は放棄)された後に、当社は、米国持株会社を通じて新スプリントに対して、約170億米ドルを追加出資するとともに、合併子会社を消滅会社、スプリントを存続会社とする合併を実施し、約121億米ドルがかかる合併の対価としてスプリントの既存株主に支払われます。かかる合併の結果、以下のとおりとなります。

- A) スプリントは、新スプリントの完全子会社となります。
- B) スプリントの既存株主は、全体として合併対価として、約121億米ドルの現金及び新スプリント株式の約30%(完全希薄化ベース)を受け取るようになります。
- C) スプリントの既存株主はスプリントの株式1株当たり、7.30米ドルの現金又は新スプリントの株式1株のいずれかを受け取る権利を有することになります。ただし、対価として選択された現金の合計額又は新スプリント株式の合計が上記の総枠を超過した場合には、スプリントの既存株主間であん分比例の方式により調整されます(この場合、スプリントの各株主は、対価として現金と新スプリントの株式の組合せを受け取ることとなります)。
- D) スプリントのストックオプションの保有者は新スプリントのストックオプションを受け取ることになります。
- E) 本社債は、スプリント株式に転換され、かかる株式の価値は、当社の追加投資とともに、合併後に米国持株会社が保有する新スプリント株式約70%(完全希薄化ベース)に反映されることとなります。
- F) 新スプリントは、米国持株会社に対して、無償にて、5年間、新スプリントの株式約55百万株を1株当たり5.25米ドルで取得する権利(以下「本ワラント」)を割り当てます。
- G) 新スプリントはニューヨーク証券取引所に上場し(スプリントを承継する予定)、米国における上場会社となります。

本取引のその他の主要な条件には以下のものが含まれます。

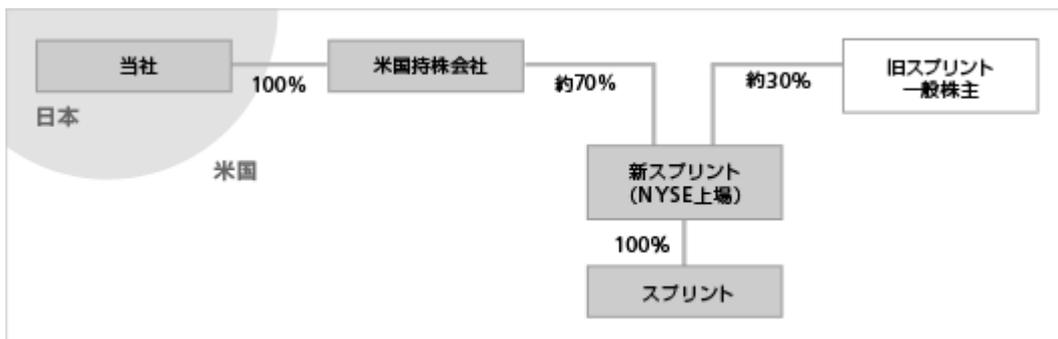
- A) 当社が資金調達できないことにより合併が完了しなかった場合、当社はスプリントに対して、違約金として6億米ドル支払わなくてはなりません。
- B) スプリントがより好条件の他社提案を採用したことにより合併が完了しなかった場合、スプリントは当社に対して、違約金として6億米ドル支払わなくてはなりません。
- C) スプリントの株主総会において本取引が承認されなかった場合、スプリントは当社に対して、当社が負担した費用を75百万米ドルを上限として負担しなければなりません。



### ③ 本取引完了後（完全希薄化ベース）

本取引の完了後は以下のとおりとなります。

- A) 当社は米国持株会社を通じて新スプリントの株式の約70%（完全希薄化ベース）を保有し、スプリントの既存株主は新スプリントの株式の約30%（完全希薄化ベース）を保有することになります。
- B) 新スプリントは、当社による約170億米ドルの追加出資のうち、49億米ドルを手元に残すこととなり、本社債の発行代わり金である31億米ドルとあわせて80億米ドルが新スプリントの財務体質の強化等にも貢献することとなります。
- C) 新スプリントのCEOには現在のスプリントのCEOであるダン・ヘッセが就任します。
- D) 新スプリントの取締役会は10名の取締役で構成され、うち3名は現在のスプリントの取締役の中から選任され、さらに1名は現在のスプリントのCEOが選任されます。
- E) スプリントの本社はカンザス州オーバーランドパークから変更ありません。



## (3) 新プリント株式の取得数、取得価額および取得前後の所有状況

①異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0.0%)
②取得株式数	3,241,403,146株 (注)
③取得価額	投資総額: 約201億米ドル アドバイザー費用等: 未定
④異動後の所有株式数	3,241,403,146株 (注) (議決権の数: 3,241,403,146個) (議決権所有割合: 70.0%)

(注) 2012年10月15日現在のプリントの完全希薄化ベースの株式数に本ワラントの行使にかかる取得分を含めた株式数を基準としています。

## (4) 資金調達

本取引に必要な資金を調達するため、当社は、2012年12月18日、総借入限度額1.65兆円の借入(ブリッジローン)契約を下記のとおり金融機関と締結しました。

なお、今回の借入契約に基づき調達する資金については、中長期の資金への借り換えを実施する予定です。

## 借入契約の概要

①借入人	当社
②マンデータード・リーダー・アレンジャー (MLA)	(株)みずほコーポレート銀行 (株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 ドイツ銀行 東京支店
③契約締結日	2012年12月18日
④総借入限度額	1.65兆円 (内訳) ファシリティーA: 2,500億円 ファシリティーB: 1.4兆円
⑤借入実行日	ファシリティーA: 2012年12月21日 ファシリティーB: スプリント買収実行時
⑥資金使途	ファシリティーA: スプリント転換社債の購入資金 (2012年10月のスプリント転換社債購入により減少した当社手元資金の補填に充当) ファシリティーB: スプリント買収資金及び出資資金
⑦最終返済日	2013年12月17日
⑧担保	A) 当社が保有するStarburst I, Inc. 株式 B) Starburst I, Inc. が保有するStarburst II, Inc. 株式及びその他全資産 C) Starburst II, Inc. が保有するスプリント転換社債及びその他全資産(※)
⑨保証	A) スプリント買収実行前: Starburst I, Inc. 及びStarburst II, Inc. B) スプリント買収実行後: Starburst I, Inc. 及びソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)

(※) スプリント買収実行時まで。

## (5) 為替予約取引

スプリントの株主総会決議及び米国監督官庁の承認を受け、その他の前提条件が充足（又は放棄）された後に、当社は米国持株会社を通じて、2012年10月22日に引き受けた31億米ドルの転換社債に加えて、新たに新スプリントに対して約170億米ドルを追加出資します。この約170億米ドルの追加出資に係る為替変動リスクを回避する目的で、当社は為替予約取引を行っており、当該為替予約取引についてヘッジ会計を適用しています。為替予約取引の詳細については、「(7) デリバティブ取引関係」をご覧ください。

## (6) スプリントの概要

①名称	Sprint Nextel Corporation
②所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
③代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and President Daniel R. Hesse
④事業内容	通信事業
⑤資本金	46,716百万米ドル（2011年12月31日現在）
⑥設立年月日	1938年11月15日

## (6) 注記事項

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1. 借入関連手数料

当第3四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年12月31日）

主な内容は、米国のスプリントを買収（子会社化）するにあたり必要な資金を調達するために、2012年12月18日に締結した借入限度額1.65兆円の借入（ブリッジローン）契約に係るものです。

## 2. 借換関連手数料

前第3四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年12月31日）

主な内容は、当社による2011年7月21日開催の取締役会決議に基づく総額5,500億円の新規借入に関する調達費用およびSBMローン(注)の返済に伴い発生した金利ヘッジ解約費用等の諸費用23,943百万円です。

(注) 当社によるボーダフォン株(現ソフトバンクモバイル株)買収のための一連の資金調達取引のうち、ソフトバンクモバイル株が、2006年11月に事業証券化スキームにより特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株から調達した1兆3,660億円の借入。2011年10月27日付で完済。

## 3. 投資有価証券売却益

前第3四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年12月31日）

主な内容は、米国Yahoo! Inc. 株式の売却益76,430百万円です。

当社は2004年2月に米国子会社を通じて、米国Yahoo! Inc. 株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、CITIBANK, N.A. と先物（株式カラー取引）契約を締結し、同時に将来の返済に当該株式を充当することを予定してCITIBANK, N.A. より1,135百万米ドルを借り入れました。

当第3四半期連結累計期間において、当該借入金の返済期日を迎えたことから、米国Yahoo! Inc. 株式（簿価142百万米ドル）をCITIBANK, N.A. に譲渡し、譲渡対価を当該借入金の返済に充当すると共に、先物契約を決済した結果、「投資有価証券売却益」を76,430百万円（993百万米ドル）計上しました。

なお、米国Yahoo! Inc. 株式については、前第2四半期連結会計期間末に当該借入金の返済期日が1年以内となったことに伴い、その返済に充当する予定のため、固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」へ振り替えました。そのため、本取引により発生した売却益は「投資有価証券売却益」に計上しています。

## 4. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	1,985百万円	△113百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	189	△1,279
計	2,175	△1,393

## 5. 長期借入金期限前償還割増金

前第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

SBMローンのリファイナンスに伴い、2011年10月27日付でSBMローンを完済したことにより発生した期限前償還に伴う割増金です。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲

「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。

## 2. 有価証券及び投資有価証券の売却による収入および長期借入金の返済による支出

前第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

「(四半期連結損益計算書関係) 3. 投資有価証券売却益」に記載の通り、米国子会社が保有する米国Yahoo! Inc. 株式をCITIBANK, N.A. に譲渡し、譲渡対価を借入金の返済に充当すると共に、同株式に対する先物(株式カラー取引)契約を決済した結果、譲渡対価である譲渡時点での米国Yahoo! Inc. 株式の時価を「有価証券及び投資有価証券の売却による収入」として57,191百万円(743百万米ドル)計上すると共に、同額を「長期借入金の返済による支出」として△57,191百万円計上しています。

当該借入金の返済時点の残高1,135百万米ドルと、返済に充当された米国Yahoo! Inc. 株式の時価743百万米ドルの差額は、先物契約の決済による実現益です。そのため、「長期借入金の返済による支出」には借入金残高から先物契約の実現益を控除した金額、すなわち米国Yahoo! Inc. 株式の時価と同額を計上しています。

## 3. 債券の期限前償還による収入

前第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

当社は2010年1月に、ボーダフォン(株)の買収に伴う事業証券化スキームにおいてJ-WBSファンディング(株)がSBMローンの貸付金の原資の一部とするために発行した社債を取得し、連結貸借対照表上、「投資有価証券」に計上しました。2011年10月にSBMローンを完済したことに伴い、当該社債が期限前償還されたことによる収入です。

## 4. 子会社の優先出資証券の発行による収入

前第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

当社の連結子会社であるSFJ Capital Limitedが国内公募の方法により投資家向けに発行した議決権制限優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第17号に定める有価証券のうち、同法第2条第1項第9号に定める株券の性質を有する優先株式)の発行による収入です。

## 5. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社グループは、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入」に含めて表示しています。

## 6. 少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出

当第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)

当社グループによるボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))買戻しのための一連の資金調達取引として、2006年4月にBBモバイル(株)はVodafone International Holdings B.V.へ第一回第一種優先株式および新株予約権を発行し、Vodafone Overseas Finance Limitedから劣後ローンを借り入れました。2006年11月に、当該買戻し資金のリファイナンスを実施し、ソフトバンクモバイル(株)はBBモバイル(株)の劣後ローンを引き受けました。

当社は2010年12月に、上記のVodafone International Holdings B.V.が保有するBBモバイル(株)の発行した第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびにVodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル(株)に対して保有する長期貸付債権の元利金全額を、総額412,500百万円で取得しました。そのうち212,500百万円を2010年12月に、残額の200,000百万円を2012年4月に、それぞれ取得時に発生した諸費用(2010年12月63百万円、2012年4月444百万円)と合わせて支払いました。

## (7) デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

当第3四半期連結会計期間末(2012年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建出資の予定取引 (注1)	1,411,990	—	59,370
	売建 米ドル	外貨建売上の予定取引	106	—	△9
	合計		1,412,096	—	59,361

(注) 1. スプリントの買戻しにあたり、当社が米国持株会社を通じて新スプリントへ追加出資する予定の170億米ドルに関する為替予約取引です。

2. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	未払金	164	—	—
	ユーロ	買掛金	1,035	—	—
	売建				
	米ドル	売掛金	106	—	—
合計			1,306	—	—

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金、買掛金および売掛金と一体となつて処理されているため、その時価は、当該未払金、買掛金および売掛金の時価に含めています。

## (8) セグメント情報

 1. 前第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロード バンド・ インフラ 事業	固定通信 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,613,652	118,404	214,623	213,050	2,159,730	238,461	2,398,192	—	2,398,192
セグメント間の 内部売上高 または振替高	5,525	11,385	55,433	2,892	75,237	26,314	101,551	△101,551	—
計	1,619,177	129,790	270,057	215,942	2,234,967	264,775	2,499,743	△101,551	2,398,192
セグメント利益	346,478	28,305	42,846	114,982	532,613	9,481	542,095	△9,311	532,783

- (注) 1. 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△9,311百万円には、セグメント間取引消去819百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,131百万円が含まれています。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

 2. 当第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロード バンド・ インフラ 事業	固定通信 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,692,616	103,992	223,640	237,067	2,257,316	252,473	2,509,790	—	2,509,790
セグメント間の 内部売上高 または振替高	5,265	18,859	64,139	2,354	90,618	29,452	120,070	△120,070	—
計	1,697,881	122,851	287,779	239,421	2,347,934	281,925	2,629,860	△120,070	2,509,790
セグメント利益	389,933	29,038	52,159	129,094	600,225	9,347	609,573	△9,424	600,148

- (注) 1. 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△9,424百万円には、セグメント間取引消去809百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,234百万円が含まれています。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年12月31日）

当社の持分法適用関連会社であるAlibaba Group Holding Limitedは、同社の子会社であるAlibaba.com Limitedの株式について、2012年6月に公開買い付けを実施し、非公開化を行いました。Alibaba Group Holding Limitedの財務諸表は米国会計基準に準拠して作成されており、同社は支配継続子会社に対する持分変動を資本剰余金の減少として処理しました。

当社は、当該取引について、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い（実務対応報告第24号）」に従って処理した結果、資本剰余金が51,207百万円減少しました。

## (10) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年12月31日）

当社とイー・アクセス㈱との株式交換およびイー・アクセス㈱株式の一部譲渡について

当社とイー・アクセス㈱は2013年1月1日（株式交換効力発生日）付で当社を株式交換完全親会社、イー・アクセス㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

また、2013年1月17日付でイー・アクセス㈱は当社が保有していた普通株式をすべて取得するとともに、新たにA種種類株式（議決権なし）とB種種類株式（議決権あり）を当社に対し発行しました。当社は同日付で、株式譲渡契約に基づき、B種種類株式（議決権あり）の66.71%をグループ外の他社（11社）へ譲渡しました。

以上の結果、イー・アクセス㈱は当社の関連会社となりました。

（注）A種種類株式とB種種類株式の議決権以外の権利は同一です。

株式交換および株式の一部譲渡の詳細は次のとおりです。

## 1. 当社とイー・アクセス㈱との株式交換について

## (1) 株式交換の目的

イー・アクセス㈱を当社のグループ会社にすることで、相互の経営資源を迅速かつ効率的に活用できる体制を築くことができ、モバイルブロードバンドの普及を一段と加速させていくことが可能になると考え、株式交換を決定しました。

（イー・アクセス㈱のグループ会社化による効果）

- ① 移動体通信サービスのネットワークの相互活用
- ② 基地局ロケーションの効率的運用についての相互協力
- ③ シナジーの創出

## (2) 株式交換の方法

当社とイー・アクセス㈱の両社の間で2012年10月1日付にて締結した株式交換契約、および2012年11月2日付にて締結した株式交換契約変更契約に基づき、2013年1月1日（株式交換効力発生日）をもって、当社を株式交換完全親会社、イー・アクセス㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

なお、この株式交換は当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により当社の株主総会の承認を受けないで行われ、イー・アクセス㈱については2012年12月7日に開催された臨時株主総会の承認を得て行われました。

## (3) 株式交換の内容

イー・アクセス㈱の普通株式1株に対して当社の普通株式20.09株を交付しました。

交付した当社の普通株式数は69,871,312株です。交付した株式はすべて新株発行によっており当社が保有する自己株式の交付は行っていません。

なお、この株式交換により取得したイー・アクセス㈱の普通株式の取得の対価（付随費用除く）は、交付した当社普通株式の株式交換効力発生日前日の時価である219,395百万円（注）です。

（注）69,871,312株（交付株式数）× 3,140円（2012年12月28日の当社株式の東京証券取引所市場第一部における終値）

## 2. イー・アクセス㈱株式の一部譲渡について

## (1) 一部譲渡の理由

イー・アクセス㈱は、「イー・モバイル」ブランドでモバイル通信サービスを自ら提供しているほか、モバイルデータ通信サービスのMVNO（仮想移動体通信事業者）向け事業も積極的に行っています。当社では、イー・アクセス㈱が今後も事業を拡大させていく上では、当社から一定の独立性を確保する必要があると判断し、一部株式をグループ外の他社（11社）に譲渡することを決定しました。

なお、当社は、イー・アクセス㈱を完全子会社化した後、当社の議決権を3分の1未満とする方向で検討している旨を2012年11月に総務省へ説明しており、総務省はその旨を同月に電波監理審議会（総務大臣の諮問機関）へ報告しています。

## (2) 譲渡先企業の名称

- ・ Alcatel-Lucent Participations
- ・ Telefonaktiebolaget L M Ericsson
- ・ Comverse, Inc.
- ・ Samsung Asia Pte. Ltd
- ・ Nokia Siemens Networks Holdings Singapore Ltd.
- ・ オリックス㈱
- ・ JA三井リース㈱
- ・ 東京センチュリーリース㈱
- ・ 芙蓉総合リース㈱
- ・ 三井住友ファイナンス&リース㈱
- ・ 三菱UFJリース㈱

## (3) 譲渡株数、譲渡前後の所有株式数の状況

上記「(2) 譲渡先企業の名称」に記載した11社に対し、B種種類株式をそれぞれ100株譲渡しました。また、譲渡前後における所有株式数の状況は次のとおりです。

## 譲渡前

株式の種類	株主	所有株式数	所有株式の割合
A種種類株式 (議決権なし)	当社	218,777株	100.00%
B種種類株式 (議決権あり)	当社	1,649株	100.00%
合計	当社	220,426株	100.00%

## 譲渡後

株式の種類	株主	所有株式数	所有株式の割合
A種種類株式 (議決権なし)	当社	218,777株	100.00%
B種種類株式 (議決権あり)	当社 その他の株主（11社）	549株 1,100株	33.29% 66.71%
合計	当社 その他の株主（11社）	219,326株 1,100株	99.50% 0.50%

## (4) その他

本株式譲渡による2013年3月期の当社連結業績への影響は軽微です。